

Title	近代日本における労働市場統合と生活水準に関する一試論： 熟練労働者と農業労働者に関する地域間賃金変動の分析, 1899-1940年
Sub Title	Market integration and the standard of livings in modern Japan with special reference to skilled workers and agricultural labourers, 1899-1940
Author	齊藤, 健太郎(Saito, Kentaro)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2005
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.97, No.4 (2005. 1) ,p.517(55)- 540(78)
JaLC DOI	10.14991/001.20050101-0055
Abstract	<p>欧米において賃金史研究は長い伝統を持っているが、近年、市場研究の新展開とともに、方法・対象ともに新しい潮流が生まれている。本稿は、これらのうち、誤差修正モデルを適用するなど、新しい手法を用いて近代日本の労働市場を分析する。労働市場として、熟練工労働市場と農業労働市場を選び、府県別の賃金データベースを作成することにより、地域間の賃金変動から市場統合を論じる。結論として、全体としては双方の部門において市場統合が進展していたが、地域的多様性が大きいこと、および近世以来の市場支配力の衰退した地域がある可能性などが指摘される。</p> <p>While there is a long tradition of study on the history of wages in Europe and America, in recent years, we see a new development in the study of markets, as well as new waves in terms of method and the subject of study.</p> <p>This study analyzes the labor market of modern Japan by applying a new method, namely, the error-correction model.</p> <p>Moreover, it discusses market integration based on cross-regional fluctuations in wages by compiling a wage database, segmented by prefecture in both the skilled workers market and the agricultural laborers market.</p> <p>In conclusion, this study indicates that market integration was in progress in both sectors as a whole, but there were large variances among regions, and that there were possibly some regions where market power may have declined since modern times.</p>
Notes	小特集：日本における生活水準の変化と生活危機への対応：1880年代-1980年代
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20050101-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本における労働市場統合と生活水準に関する一試論

—熟練労働者と農業労働者に関する地域間賃金変動の分析, 1899-1940 年—

Market Integration and the Standard of Livings in Modern Japan with Special Reference to Skilled Workers and Agricultural Labourers, 1899-1940

齊藤 健太郎(Kentaro Saito)

欧米において賃金史研究は長い伝統を持っているが、近年、市場研究の新展開とともに、方法・対象ともに新しい潮流が生まれている。本稿は、これらのうち、誤差修正モデルを適用するなど、新しい手法を用いて近代日本の労働市場を分析する。労働市場として、熟練工労働市場と農業労働市場を選び、府県別の賃金データベースを作成することにより、地域間の賃金変動から市場統合を論じる。結論として、全体としては双方の部門において市場統合が進展していたが、地域的多様性が大きいこと、および近世以来の市場支配力の衰退した地域がある可能性などが指摘される。

Abstract

While there is a long tradition of study on the history of wages in Europe and America, in recent years, we see a new development in the study of markets, as well as new waves in terms of method and the subject of study. This study analyzes the labor market of modern Japan by applying a new method, namely, the error-correction model. Moreover, it discusses market integration based on cross-regional fluctuations in wages by compiling a wage database, segmented by prefecture in both the skilled workers market and the agricultural laborers market. In conclusion, this study indicates that market integration was in progress in both sectors as a whole, but there were large variances among regions, and that there were possibly some regions where market power may have declined since modern times.

「三田学会雑誌」97 卷 4 号 (2005 年 1 月)

近代日本における労働市場統合と生活水準に関する一試論*

——熟練労働者と農業労働者に関する地域間賃金変動の分析, 1899–1940 年——

齊藤 健太郎

要 旨

欧米において賃金史研究は長い伝統を持っているが、近年、市場研究の新展開とともに、方法・対象ともに新しい潮流が生まれている。本稿は、これらのうち、誤差修正モデルを適用するなど、新しい手法を用いて近代日本の労働市場を分析する。労働市場として、熟練工労働市場と農業労働市場を選び、府県別の賃金データベースを作成することにより、地域間の賃金変動から市場統合を論じる。結論として、全体としては双方の部門において市場統合が進展していたが、地域的多様性が大きいこと、および近世以来の市場支配力の衰退した地域がある可能性などが指摘される。

キーワード

近代日本, 労働市場, 地域間市場統合, 熟練工, 農業労働者, 変動係数, 誤差修正モデル

I. はじめに

エリック・ホブズボーム Eric Hobsbawm は、論文「遍歴職人 The tramping artisan (1951)」の中で、労働移動を通じてヴィクトリア期イングランドの熟練工の賃金や労働条件が「平均化 levelling」されたかどうかについて言及している。産業化の進展とともに、輸送や情報のコストや様々な制度的制約が減少し、市場は「均一化」もしくは「統合 integration」に向かうというのは、経済学の「常識」かもしれない。しかし、彼の解答はこの問いに対し否定的である。比較的多くの熟練工の遍歴がみられた 19 世紀半ばを経た後でも、「地域間の賃金率格差はきわめて大きかった」こと、「たんなる移動によって賃金が平均化されることはほとんどなかった」こと、したがって「平均化は……

* 本稿は、学術創生研究「歴象オーサリング・ツールによる危機管理研究 (2002—6 年度, 研究代表者・慶應義塾大学経済学部教授・友部謙一)」における研究成果の一部であり、2004 年 3 月、横浜にて開催された「慶應義塾大学経済学会コンファレンス」で報告された「近代日本の市場統合と生活水準 1899—1939」に補足・加筆したものである。セミナーにおいて、貴重なコメントを下された斎藤修、川越修の諸氏に感謝する。また、データ作成に当たって平山勉氏に多大な協力を賜った。ここにお礼を申し上げる。なお、本稿中のいかなる誤りも筆者に存することはいうまでもない。

ゆっくりした長期のことがらであった」とされるのである。⁽¹⁾「産業革命」そのものの進展の程度、またそれが労働者の生活水準に及ぼした影響についての長い論争の詳細に分け入ることは本稿の目的ではないが、賃金のような経済諸指標が産業化を通じて、地域間でどう変動したのかという問いは、これらの論争の中でも、重要なテーマのひとつとして議論されてきた。⁽²⁾また、近年には現実のヨーロッパ社会経済における EU の拡大が広く「市場」の意味の再考を促してきたこともあり、経済史学においても、1980 年代後半から現在に至るまで、中世から 19 世紀の様々な期間についての地域間市場統合に関する研究の蓄積が進んだ。

本稿は、このような欧米の研究動向に刺激を受けつつ、産業化が進む社会経済における市場統合を、近代日本の場合について議論するものである。また、生活水準変動との関係についてみるために、実質賃金の変化と市場統合性についての試験的な考察を含んでいる。ここで本稿を「試論」とするのは以下の三点の理由による。第一に、本稿の議論は『農商務省統計表』などの政府統計において利用可能なデータのみを用いてなされている。地域間の賃金変動をみるためには多くの府県や都市の賃金データを少なくとも月単位で収集することが好ましいが、このようなデータ・セットは容易に作り上げられるものではなく、本稿はより大きな研究計画の一出発点としての位置にあるからである。第二に、本稿の目的は具体的で反証可能な仮説を提起することだからである。そして第三に、本稿では上に述べた最近の諸研究で用いられている新しい方法のうちのいくつかを、日本に関する研究としてほとんど初めて採用するためである。以下では、関連する研究など、本研究の背景についてまとめる。

イギリス産業革命期の労働市場統合については、ホブズボームのみならず、同時代の観察から 20 世紀半ばに至るまで、多くの論者は否定的な見解を持っていた。19 世紀半ばにイングランド中を旅行したジェイムズ・キャード James Caird から、「生活水準論争」における早い時期の楽観論者である J. クラップム J. H. Clapham まで、賃金における大きな地域間格差を指摘している。⁽³⁾しかし、エディ・ハント Edie Hunt は、1973 年と 1986 年に、きわめて楽観論的な議論を発表した。⁽⁴⁾彼

-
- (1) E. J. Hobsbawm, 'The tramping artisan', *Economic History Review* 2nd ser., 3 (1951), pp. 299-320. 後に, *Labouring Men* (London, 1964), pp.34-63 に所収。鈴木幹久・永井義雄訳『イギリス労働史研究』（ミネルヴァ書房, 1998）, 第 4 章「遍歴職人」 pp. 31-56。
- (2) 産業革命期の生活水準に関しては以下を参照；松村高夫「産業革命期の生活水準——ハートウェル＝ホブズボーム論争を中心として」『三田学会雑誌』63 卷 12 号（1970）；「イギリス産業革命期における生活水準論争再訪（上）（下）」『三田学会雑誌』83 卷 12 号（1990）；斎藤修『賃金と労働と生活水準：日本経済史における 18—20 世紀』（岩波書店, 1998）。
- (3) J. Caird, *English Agriculture in 1850-51* (London, 1852) ; J. H. Clapham, *An Economic History of Modern Britain* (Cambridge, 1938).
- (4) E. H. Hunt, *Regional Wage Variations in Britain 1850-1914* (Oxford, 1973) ; E. H. Hunt, 'Industrialization and regional inequality: Wages in Britain, 1760-1914', *Journal of Economic History*, Vol. 56, No.4 (1986).

は、農業労働者と大工の賃金系列を用いて、1850年代から1914年間のイングランドでは、地域間賃金の大幅な収縮という形で市場統合が進んだと主張する。これに対して、ジョージ・ボイヤー George R. Boyer とティモシー・ハットン Timothy J. Hatton は、「ハントの主張は疑わしい」とし、市場統合とはより複雑な現象であり、市場統合は地域間、産業間において様々な進行の仕方をする⁽⁵⁾と論じる。

イギリスをはじめ欧米諸国において、このような議論が展開しうるひとつの理由は、賃金史研究の長い伝統が存在するからである⁽⁶⁾。近代日本に関する経済史研究においても、賃金に関する歴史研究は重要な分野であり、多くのすぐれた業績の蓄積がなされてきたことは同様である。とはいえ、その対象の多くは雇用形態や賃金決定の制度的側面を重視し、賃金データそのものを取り上げた研究は比較的限られるように思われる。たとえば、建設労働者の実質賃金について、梅村又次や佐野陽子が建築労働者の実質賃金に関する論文を発表したのは1960年代初期であるが、これらの研究についての建設的な批判は斎藤修の1993年の論文「幕末—明治の賃金変動再考」を待たねばならないことなどはその一例である⁽⁷⁾。また、資料や研究手段等からの制約によるものではあるものの、賃金動向の変化を地域別にカバーした研究が少ないことも指摘されるべきである。上記の梅村・佐野らの研究は京都と東京に関するものであるし、農村労働者の賃金に関する斎藤修の論考「農業賃金の趨勢——徳川中期から大正前期にかけて——」も大阪と諏訪地方に関する研究であり、全国的な賃金趨勢を論じるものではない⁽⁸⁾。地域別の全国的な賃金統計を作成・整備することの必要性は非常に大きいといわねばならない。

また、近年の市場経済史研究における方法の展開についても注意すべきである。時系列分析の発展が近年、経済学全般に大きな影響を与えていることは周知の事実であるが、経済史研究への時系列分析の適用は近年まで比較的遅れていた。しかし、すでに欧米では、上記のボイヤーやハットン、またコルマック・オグラダ Cormac O'Grada、カール・パーソン Karl G. Persson、ウィニフレッド・ローゼンバーグ Winifred B. Rothenberg などの研究者が、本稿も適用を試みる誤差修正モデ

(5) G.R. Boyer and T. Hatton, 'Regional labour market integration in England and Wales, 1850-1913', in G. Grantham and M. MacKinnon (eds.), *Labour Market Evolution: The Economic History of Market Integration, Wage Flexibility and the Employment Relations* (London, 1994).

(6) 最近のものとしては、Robert, C. Allen, 'The great divergence in European wages and prices from the middle ages to the First World War', *Exploration in Economic History* 38 (2001), pp.411-447 の Appendix および reference が西欧各国の歴史的な賃金データと参考文献の一覧として便利である。

(7) 梅村又次「建設労働者の実質賃金 1726—1958」『経済研究』12巻2号(1961)；佐野陽子「建築労働者の実質賃金 1830—1894」『三田学会雑誌』第55巻11号(1962)；斎藤修「幕末—明治の賃金変動再考」『経済研究』44巻4号(1993)。

(8) 斎藤修「農業賃金の趨勢——徳川中期から大正前期にかけて——」『社会経済史学』第39巻(1973)。

ルなどの新しい手法を用いた分析を始めている⁽⁹⁾。また、単に物価や賃金の動きを叙述するのではなく、それらを市場統合や市場システムの機能の歴史的な展開と結びつけて論じるのが、彼らの研究の特徴となっていることも重要である。

本稿は、ハント、ボイヤール＝ハットン、梅村、佐野、斎藤論文と同様に、建設労働者（大工）と農業労働者の地域間賃金変動を分析する。日本においては19世紀後半から本格的な産業化が開始されたとされるが、資料の制約もあり、1890年代末から1930年代末までについて議論する。以下、第II節では、資料とデータの整理方法について要約する。第III節では、熟練工労働市場についての分析結果を示した後に若干の文献史的な解釈を加える。第IV節では、農業労働者の市場統合を実質賃金の変動を基準に区分して論じる。最後に、これらの結果を検討・整理しながら、今後の研究計画を展望する。

II. 資料とデータ整理：明治期・昭和初期の政府賃金統計

賃金に関する調査は明治期の経済統計の中では比較的早い時期から手が付けられたもののひとつである。明治1—6年（1868—73年）には『東京商工会議事用件録』が数種類の労働者の一日あたりの賃金を上等・中等・下等の三区分に分けて記載している。また、明治6—27年（1873—94年）には貨幣制度調査会が賃金調査をしている。しかし、双方とも信頼度に疑問がもたれており、これらの調査を用いて議論することは難しい。統計としてより整備したかたちになるのは、明治13年（1881年）の統計院による調査からである。これは、全国各地の商業会議所と農商務省から職業別の賃金資料を上・中・下別に収集して単純平均したものであり、『帝国統計年鑑』に掲載されたものである。さらに、明治17年（1884年）に調査された『第一次農商務省統計表』（明治19年（1886年）発行）からは、全国府県別20数種の職種別賃金が毎年記載されることになった。これが『農商務省統計表』の「農工及諸雇賃銭」である。

農商務省は明治14年（1881年）に設置された。明治10年代の経済不安を收拾し、産業政策全般を総合的に推進するために、それまで内務・大蔵省などによってばらばらに所轄されていた勸業関係部門を整理統合する官庁が必要になったのである⁽¹⁰⁾。新設された農商務省は、明治16年（1883年）から各府県に「改正農事通信手続」を通達し、農商務統計の作成を手掛けることとなるが、賃金調査の整備は甚だ遅れることとなった。調査のための通信様式の一貫性がなく、また、明治16年（1883

(9) Persson, K.G., *Grain Markets in Europe 1500–1900* (Cambridge, 1999) pp.93-105.; Rothenberg, W.B., 'The emergence of farm labor markets and the transformation of the rural economy: Massachusetts, 1750–1855', *Journal of Economic History*, Vol.58, No.3 (1988)。オグラダについては注(28)をみよ。

(10) 及川章夫『日本農業統計調査史』（農林統計協会，1993），pp.31–32。

年)に制定された様式は翌年には欠如し、明治19年(1886年)の通信様式改正の際には賃金の事項が削除され明治33年(1900年)まで復活していないなど、この時期の調査については不明な点が多い⁽¹¹⁾。

このように調査と統計資料作成の背景に関する疑問点が多いが、以下の諸点は明らかである。まず、明治32年(1899年)6月から農商務省は、51種の職業につき全国26商業会議所に通牒して、3・6・9・12月の最高・普通・最低の三区分で賃金額を調査しているということである。これらのデータは、該当する地域の所定の職種の平均賃金を表すものではなく、後に触れるように、典型調査的な記録である。また、大正9年(1920年)からは52種の職業について、全国13の商工会議所から毎月の資料を収集した。データは同様に典型調査によるものであり、「商工会議所所在地またはその付近で相当信用あると認めた会社または工場または個人などにつき一ヶ所を選定」して調査したものとされる。また、全国平均はその単純平均である⁽¹²⁾。

本稿では、『農商務省統計表』をはじめ、その内容を受け継ぐ『資金表』・『賃金統計表』・『農作備賃銀統計表』から、大工と農作日雇男の賃金を選び、各府県と地方における趨勢をみる。第15次(1898年調査)以前の『農商務省統計表』は数量的処理に困難があると判断し利用しなかった。以下では、これらの賃金データの性質について簡単にまとめる。

ここで、大工の賃金について注意すべき点のひとつは、賃金が公定賃金と市場賃金のいずれなのかということである。斎藤(1993)は、東京商法会議所が明治13年(1880年)に提出した「天保元年ヨリ明治十二年迄五十年間府下各種貨物価格調査」の中の大工手間賃に関して、幕府が「市正へ具申したる傭銀」と「相対傭銀」があることに注目し、江戸末期から明治初期にいたる大工賃金に公定賃金と市場賃金の違いがあり、その差異を人々も認識していたと指摘している⁽¹³⁾。ここでいう「市場賃金」はいわゆる「実勢賃金」である。また、天保11年(1840年)の大坂に関して、「大坂大工雇銭、定あり、一日銀四匁三分なり、もし家の造るの主より三時の食を与う時は一匁二分を減じ三匁一分を与うなり、この一匁二分を飯料というなり」との記録があり、大坂には同業者による制度的公定賃金があったことが示唆される⁽¹⁴⁾。一方、江戸では「江戸大工雇銭、定制なし、平日大略銀五匁五分なり……(同)」とあり、江戸にはこのような「賃金制度」がなかったと思わせる記載となっている。しかし、斎藤が述べているように実際には幕府は何回か公定賃金を決定していることがわかっているので、この記載の意味が、同業者による制度的賃金があったのか、単に公定賃金

(11) 例を挙げると、第14次の統計表は明治29年の調査によるものであるが、既に年2回の賃金調査の結果が示されている。一橋大学経済研究所、日本経済統計文献センター、松田芳郎編『明治府県の総括統計書解題「勤業年報」によるデータベース編成事業報告書(1)』(1980)、pp.30-31。

(12) 労働運動史料委員会『日本労働運動史料 第十巻 統計編』、「解説」、pp.12-14、(労働運動史料刊行委員会、1959)。

(13) 斎藤(1993)、pp.331-332。

(14) 遠藤元男『建築金工職人史話』(雄山閣出版、1985)、pp.213-214。

が実行されなかつただけなのかは不明であり、今後の研究課題である。また、『農商務省統計表』の賃金データがどちらだったのかの記載もない。後に「農作日雇」でみるように、賃金データがある期間にわたって一定で変化しないようであれば、公定賃金が記録されていると考える理由があると思われる。しかし、大工のデータの場合、数年以上にわたって一定の賃金が記録されている例は、1903—7年・1907—12年・1912—15年の兵庫、1900—5年・1907—18年の長崎などでみられるものの、多くの場合2—3年ごとの変動が認められる。これを市場賃金とみるのかどうかは、大工賃金決定の制度的側面の研究と同様に、『統計表』の調査方法と作成過程の確認なくして議論できない。これも今後に残された課題のひとつである。

次に、農業労働者の賃金データについて述べる。明治初期・中期の農業労賃資料には二種類ある。一方は府県『農事調査書』の中の二項目である「農家ノ重ニ資本ヲ要スル事物及其季節」および「雇用人ヲ得ルノ難易及雇入ノ方法」と『農商務省統計表』もしくは『府県統計書』の「農工及諸雇賃銭」である。これらはともに雇用労賃である。⁽¹⁵⁾他方は、農商務省による『農事調査表』の「米一反歩ニ用イル人夫ノ員数及賃銭」と府県による『農事調査書』の「米一反歩ニ用イル人夫ノ員数及賃銭」および『勸業調査』の「米一反歩収支比較表」であるが、これらは生産費計算に用いた家族労働の評価としての労賃資料となっている。本稿では、『農商務省統計表』の「農工及諸雇賃銭」の賃金データのうち「農作」を用いて、農村における労働者の賃金の推移をみる。使用した資料および、その整理・加工方法は基本的に大工の場合と同様であるが、データそのものが以下の点において異なっている。第一に、大工の場合と違い、「農作」は男女双方の賃金系列が示されている。第二に、大工が日給のみの調査であったのに対し、「農作」の場合は「年雇」と「日雇」の区分がなされていることである。等級は、大工と同様、三区分（上・中・下もしくは最高・普通・最低など）に分けられている。

ここで重要なのは『農商務省統計表』の「農作」の「農作年雇」と「農作日雇」の違いである。農村には数多くの雇用形態——長年季奉公人や一年季奉公人、季節雇、日割奉公人など——があり、これらを『農商務省統計表』の分類に結びつけることは容易ではない。斎藤修（1973）は、日割奉公人の一日あたりの賃金が「農作日雇」の「最低」ランクであることから、「農作日雇」を「日割奉公人」に、「農作年雇」を「一年季奉公人」に結びつけて議論してよいとした。⁽¹⁶⁾また、「年雇」は農作雇入れの主要形態であったが、「日雇」に較べて賃金の個人差が大きいとされる。⁽¹⁷⁾本稿では、このような議論から、より特定化がしやすいと思われる「農作日雇」の男について取り上げることとする。

また、大工の場合と同様に、公定賃金と市場賃金の違いも考慮されねばならない。特に、農作日

(15) 千田正作『農業雇用労働の研究』（東京大学出版会、1971）、pp.20–21。

(16) 斎藤（1973）、p.52。

(17) 明治20—30年代の12府県の『農事調査書』中、9県が主に年季雇、残り3県も福島県では養蚕を除く稲作は年季、また大阪も年季が主で、山口のみが月雇が主であった。年雇賃金を月当たり計算すると、日雇の半月分以下である。両者ともまかないを含む。千田（1971）、pp.16–18。

雇の場合、青森や栃木、新潟、島根のように、定額の賃金が一定期間続く場合が多く、一定の公定賃金が調査されたのか、市場賃金に変化する傾向がなかったのかを確認しなければならない。農業賃金は一般に米価を基準にして決定されたとされる⁽¹⁸⁾。したがって、米価変動に対応して労賃変動がみられ、明治期は米価に比較しての労賃の上昇が問題化した⁽¹⁹⁾。しかし、府県『農事調査書』の「雇人ヲ得ルノ難易」は労働力の需給関係による労働市場における要因が大きいとするなど、様々な賃金決定システムが考慮されるべきである。また、日雇と年雇の賃金の違いは基本的には稲作に関するものと考えられるが、「農作日雇」の労働内容は、「稲作の田植・除草・刈取をはじめとし、灌水（佐賀）、その他「麦収穫」（長崎・福岡）、菜種収穫（福岡）、こんにやく・煙草採取（福島・大阪・鹿児島）、棉採取（大阪）、甘薯収穫・製糖・茶摘・製茶（鹿児島）」などと幅広い⁽²⁰⁾。農村労働の季節性がデータに表れるのはこのためであると思われる。

データの観察結果を示す前に、集計表を作成した過程について簡単に述べよう。元データは、市販のデータベース処理ソフトを用いて、府県ごとに賃金の年・月の時系列にまとめられた⁽²¹⁾。1897—99年は各年2回（3月と9月もしくは9月と12月）の調査、その後1900—18年は各年4回（3・6・9・12月）の調査である。1924年以降は12ヶ月分の調査である。グラフにおいては、年次ごとの間隔を等しくするため、1897—99年の欠けた月は空白とした。また、ここで改めて注意すべきはデータの性質である。前述のように『農商務省統計表』は「典型調査」により作成されている。したがって、たとえば「兵庫県」の賃金は神戸において記録されたデータのみによるものであり、兵庫県全体からのデータではない。また、北海道のように同一府県で2ヶ所——この場合は函館と小樽——で記録されている場合もある。後者の場合、本研究においては、賃金区分について、「最高」の場合は複数地点のうちの高いほうを、「最低」の場合は低いほうを選択して「北海道」を代表させている。また、「普通」の場合は複数地点の単純平均を採用する。したがって、データベースとしては、そもそもの資料に記載がある場合には最低・普通・最高の三種類の賃金データによるデータが作成されている。しかし、以下の議論における「大工賃金」および「農作日雇男」の賃金は全て、これらの最低・普通・最高を平均した値となっている。

-
- (18) 和歌山のように麦価格が基準とされた場合もあったが、稀であった。千田（1971），p.20。
 (19) 斎藤万吉『実地経済農業指針（1911）』，近藤康男編『明治大正農政経済名著集9』（農山漁村文化協会，1976）pp.351-358。
 (20) 千田（1971），pp.14-15。
 (21) 具体的な方法については、平山勉「近代日本の時系列統計におけるメタデータの構造とデータベースの構築——内務省『衛生局年報』を事例として——」Keio GSEC Project on F-CRONOS, Working Paper Series No.02-010, (2003) を参照せよ。

III. 熟練労働者の市場統合：大工の賃金データから

大工は熟練部門における伝統的な労働者であり、そういう意味では近代的な「職工」というよりも「職人」という言葉で呼ばれることが多い。しかし、それ故に比較的古くからの記録が利用できるなど、研究にとって有利な点が多く、産業革命以降の「近代化」の時期に関してもしばしば研究対象にされてきた。加えて——ホブズボームに還るまでもなく——熟練職人は「遍歴」を想起させるという点が、市場や賃金を議論する上で重要である。このような労働移動を通じて賃金格差が収斂し、変動のパターンが均等化した可能性を考えることができるからである。すなわち、より一般的には、財・サービスの移動および取引による価格の裁定 arbitrage が盛んになることが、市場における「一物一価の法則 Law of One Price」の実現を促す大きな要因であるという考えがその背後には存在する。熟練工の、いわゆる「渡り職人」的な労働移動は、大工などの熟練労働者に典型的にみられるとされるものであり、ハントやポイヤール＝ハットンたちが、市場統合性を検証するために取り上げた理由のひとつである。日本においても、大工は広範囲を「遍歴」しつつ仕事を請負うものとされ、中世・近世の堂宮大工は、社寺や城郭の建築のため全国を回ったといわれる⁽²²⁾。しかし、序論で述べたように、現実に「遍歴」が賃金の平均化に貢献したかどうかは、検証されねばならない課題である。

そこで、データをみよう。図 1-1 から図 1-6 は、全国を六つの地方（東北・関東・中部・近畿・中国四国・九州）に分けて、1899 年から 1938 年まで大工賃金の平均をプロットしたものである。また、表 1 は、同じ地方ごとについて、基本的な統計量（平均・変動係数 coefficient of variation）の変化を示している。一見してわかるように、1899 年から 1918 年までは観察地点の数が多く、グラフの密度が濃くなっている。しかし、1920 年からは 13 都市（小樽、仙台、新潟、東京、横浜、愛知、石川、京都、大阪、神戸、広島、高知、博多）となる。したがって、各地方内の統合については、1899—1918 年と、それ以降で同じ分析をするのが困難になる。（たとえば、九州地方は 1920 年以降、博多だけのデータとなるため、変動係数は計算できない）。以下では、表 1 と図 1-1 から図 1-6 をみながら、変動係数を中心に地方ごとの変化を考察する。

(22) 大工をはじめ左官や石工などには、中世から伝統的な——たとえば、「太子講」で知られる——慣習があり、職人集団が賃金や新しい職人の出入・賃金・徒弟などに関しての取り決めを行っていたといわれる。遍歴の例では、明治末頃まで、職場を求めて大工が各地を活発に移動していたといわれる。このなかには、徒弟をおえた大工が技をみがくために各地を修行して回る「西行」と呼ばれる慣習もあった。初田亭『職人たちの西洋建築』（講談社、1997）、pp.118–124。

図1-1 大工賃金, 1899-1938: 東北地方

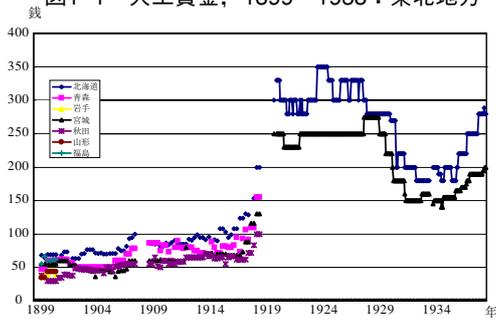


図1-2 大工賃金, 1899-1938: 関東地方

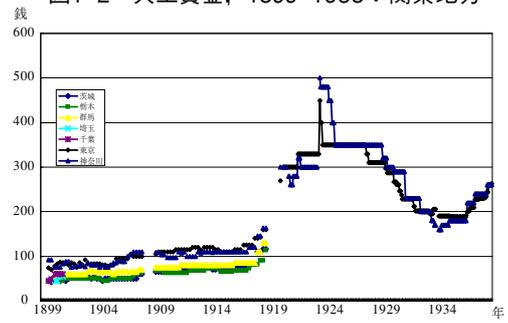


図1-3 大工賃金, 1899-1938: 中部地方

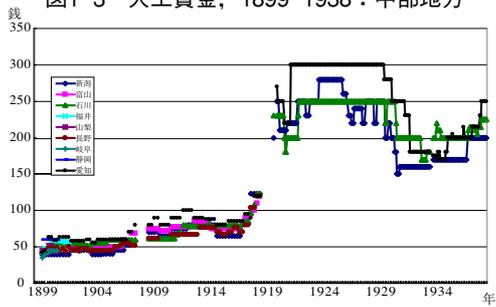


図1-4 大工賃金, 1899-1938: 近畿地方

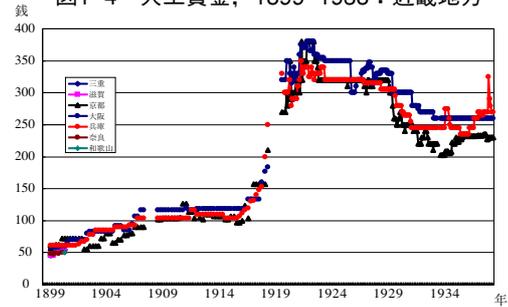


図1-5 大工賃金, 1899-1938: 中国四国地方

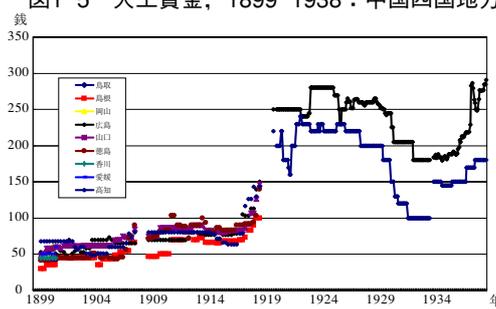


図1-6 大工賃金, 1899-1938: 九州地方

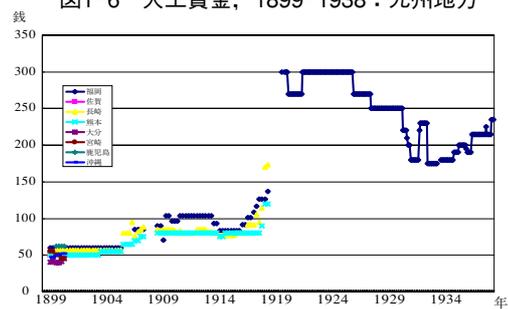


表 1 大工賃金の平均および変動係数：1899—1938，地方別・全国

年	東北			関東			中部			近畿			中国四国			九州			全国		
	av.	cv.	n	av.	cv.	n	av.	cv.	n	av.	cv.	n	av.	cv.	n	av.	cv.	n	av.	cv.	n
1899	48.8	0.25	46	60.0	0.35	32	44.8	0.15	64	52.9	0.14	58	48.0	0.21	60	50.9	0.12	48	50.1	0.22	308
1900	51.5	0.26	96	60.0	0.25	68	50.5	0.14	116	56.6	0.11	91	50.7	0.19	112	52.2	0.12	92	53.3	0.19	575
1901	57.0	0.24	60	64.5	0.27	46	52.5	0.18	60	67.4	0.08	36	54.0	0.19	60	55.6	0.09	28	58.1	0.20	290
1902	52.6	0.14	60	67.8	0.23	40	51.2	0.11	60	67.5	0.07	36	54.7	0.17	60	55.6	0.09	28	57.5	0.18	284
1903	54.4	0.24	60	66.7	0.23	52	50.9	0.10	60	75.0	0.17	36	52.7	0.14	60	55.6	0.09	28	58.4	0.22	296
1904	52.7	0.26	57	63.3	0.25	52	49.5	0.14	58	81.4	0.06	34	54.3	0.22	60	57.2	0.04	28	58.5	0.24	289
1905	52.9	0.23	60	67.3	0.27	52	50.6	0.16	56	81.9	0.15	34	55.5	0.2	60	57.2	0.04	28	59.8	0.25	290
1906	57.5	0.23	60	71.5	0.33	50	54.0	0.11	54	85.8	0.08	36	58.3	0.18	60	74.4	0.18	24	64.8	0.26	284
1907	69.6	0.25	53	78.6	0.32	44	60.3	0.11	52	101	0.11	36	70.0	0.10	60	80.0	0.08	28	74.6	0.24	273
1908	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na
1909	72.3	0.22	56	84.2	0.25	52	70.7	0.14	52	108	0.07	36	69.0	0.19	60	84.3	0.05	28	79.4	0.22	284
1910	69.7	0.19	57	82.2	0.26	52	69.8	0.12	44	108	0.07	36	73.7	0.2	60	87.2	0.11	28	80.1	0.22	277
1911	70.3	0.21	60	86.7	0.26	44	74.9	0.13	48	113	0.07	36	80.7	0.14	52	88.1	0.15	28	83.8	0.22	268
1912	74.7	0.15	55	88.8	0.24	44	80.3	0.15	48	113	0.04	36	80.3	0.06	52	88.6	0.14	28	86.0	0.19	263
1913	74.8	0.20	56	90.5	0.24	44	81.0	0.09	48	112	0.05	36	82.7	0.10	58	88.9	0.14	28	86.9	0.19	270
1914	76.5	0.15	58	89.3	0.24	46	80.8	0.05	48	112	0.05	36	77.9	0.09	60	81.4	0.07	28	85.0	0.18	276
1915	77.8	0.22	60	87.5	0.24	48	73.7	0.09	48	109	0.08	36	75.1	0.10	58	80.0	0.04	28	82.3	0.20	278
1916	80.2	0.22	60	91.6	0.23	48	75.7	0.10	52	111	0.06	36	75.5	0.12	60	82.5	0.05	28	84.6	0.20	284
1917	90.3	0.29	60	97.4	0.25	48	81.8	0.07	48	134	0.03	36	89.7	0.11	60	94.0	0.14	28	95.6	0.22	280
1918	127.8	0.25	60	127	0.20	48	113	0.05	55	174	0.07	36	118	0.15	60	123	0.15	28	128	0.20	287
1919	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na	na
1920	283	0.16	24	296	0	24	238	0.08	36	312	0.07	36	229	0.13	24	289	na	12	273	0.14	156
1921	263	0.17	24	296	0.05	24	221	0.11	36	319	0.05	36	215	0.23	24	270	na	12	265	0.18	156
1922	264	0.13	24	315	0.07	24	258	0.14	36	357	0.06	36	236	0.06	24	300	na	12	291	0.17	156
1923	273	0.12	24	364	0.04	24	264	0.12	36	342	0.04	36	244	0.12	24	300	na	12	299	0.17	156
1924	300	0.24	24	401	0.18	24	275	0.09	36	330	0.05	36	252	0.16	24	300	na	12	309	0.19	156
1925	281	0.16	24	350	0	24	277	0.09	36	330	0.05	36	248	0.14	24	300	na	12	298	0.14	156
1926	285	0.17	24	350	0	24	269	0.10	36	320	0	36	238	0.08	24	285	na	12	292	0.14	156
1927	289	0.19	24	348	0.01	24	262	0.13	36	322	0.03	36	238	0.13	24	270	na	12	290	0.16	156
1928	281	0.05	24	330	0.09	24	264	0.12	36	321	0.02	36	230	0.18	24	252	na	12	284	0.15	156
1929	271	0.05	24	311	0.05	24	264	0.11	36	317	0.04	36	227	0.19	24	250	na	12	278	0.14	156
1930	243	0.19	24	279	0.07	24	237	0.14	36	282	0.07	36	197	0.25	24	248	na	12	249	0.16	156
1931	193	0.14	24	237	0.05	24	201	0.22	36	267	0.09	36	163	0.36	24	198	na	12	214	0.22	156
1932	173	0.18	24	211	0.05	24	183	0.11	36	250	0.09	36	146	0.45	24	213	na	12	198	0.22	156
1933	169	0.09	24	195	0.04	24	173	0.06	36	244	0.09	36	140	0.40	24	180	na	12	188	0.22	156
1934	173	0.19	24	178	0.09	24	184	0.11	36	241	0.13	36	167	0.15	24	180	na	12	192	0.18	156
1935	173	0.17	24	184	0.04	24	186	0.08	36	242	0.09	36	165	0.17	24	188	na	12	193	0.17	156
1936	184	0.15	24	191	0.01	24	190	0.09	36	243	0.06	36	175	0.2	24	195	na	12	199	0.15	156
1937	213	0.20	24	226	0.04	24	202	0.04	36	251	0.06	36	205	0.26	24	215	na	12	220	0.13	156
1938	233	0.25	24	247	0.02	24	218	0.08	36	256	0.09	36	226	0.29	24	221	na	12	235	0.13	156

注：av. =平均（銭），cv. =変動係数，n =サンプル数，na. =データなし／計算不可能

(1) 1899—1918年の大工賃金の地方別変動

変動係数は、データの散らばり程度を示す指標のひとつであり、数値が小さいほど統合が進んでいると判定される。⁽²³⁾ 全国における数値の変化をみると、1899年の22%から、途中に多少の増減があるものの、1918年の20%にいたるまで、大工賃金は20年間を通じて、大きな変動を示していない(表1)。19世紀における変動はわからないものの、20世紀初頭の変動係数の変化からは各地の大工の労働市場は第一次世界大戦直後まで、大きな統合的变化を遂げていないといえる。そこで、各地方内部での変化をみよう。

図1-1は東北地方(北海道を含む)の変化である。平均賃金は1899年の一日48.8銭から1918年の127.8銭へと徐々に上昇している。東北地方の変動の特徴は、関東地方の動きと重ね合わせることでよりみてとれるかもしれない。そこで、図1-2をみよう。関東では以下の二点が観察される。第一に、東京・神奈川の変動と栃木・茨城の変動がそれぞれほぼ一致していること。第二に、この二つのグループがほぼ同様に平行を保ちつつ上下に変動することによって賃金変動が「バンド」を形成していること。栃木・茨城が賃金バンドの下限であり、最高賃金では1900年の一日当たり50銭から1918年の125銭へ上下しつつ上昇していた。一方、東京・神奈川は賃金バンドの上限をなし、同時期に一日あたり同様に75銭から175銭へと変化していた。ここで示唆されるのは、関東・東北地方の大工賃金の上限が東京・神奈川—栃木・茨城を両端とする賃金バンドの中で変動しているということである。また、北海道を除いた東北地方の変動係数は、多くの年において関東地方の変動係数よりも小さい。

このように東北・関東地方が比較的幅のある賃金バンドを形成していた可能性があるのに対し、中部・近畿地方は賃金の収斂がより進んでいた可能性を示している。関東地方の変動係数が20~35%の間を推移しているのに対し、中部では5~18%であり、近畿で4~15%となっている。図1-3および図1-4からも、中部と近畿地方の賃金の収斂度が比較的高いことがみてとれる。特に、近畿においては、大阪と兵庫がほぼ重なる動きをしている。ただし、京都の賃金の動きはこれら二府県と異なっている点が注目されるが、京都については後でやや詳しく述べる。

図1-5の中国四国地方は中部と近畿よりも広い幅の中での変動を示している。また、図1-6の九州地方は——データ数が少ないこともあり——あまり特徴的な変動がみられない。とはいえ、中国四国地方および九州地方も中部・近畿型と同様に、東北と関東に比べ比較的小さい幅の中に変動係数は収まっている。大工賃金における「西日本型と東日本型」という対比が可能なのかもしれず、今後の研究課題である。

(23) ばらつきを相対的に表す指標である。標本標準偏差/標本平均で計算される。100を乗じて%で数えられる。

(2) 1923 年で区分した大工賃金の二期間分析：誤差修正モデルの利用

さて、1920 年以降については、観察地点が少なくなるため、地方ごとの市場統合変化をみることは難しい。表 1 にみえるように、全国については 1920 年から 1938 年まで変動係数は減少傾向にある。1899 年から 1918 年の平均が 21 % であるのに対し、1920 年から 1938 年の平均は 13 % に下がっている。これを 1899 年からの傾向の中におくと、大工賃金は全国的に約 40 年のあいだ収斂する方向にあったことがわかる。⁽²⁴⁾ 各地方内部においても、たとえば関東地方のように、変動係数は大幅に減少している場合もある。しかし、その場合でも、データを構成している府県数が減っているため（関東の場合、東京と神奈川のデータだけになる）、正確な比較分析ができないのである。

しかし、「市場統合」が、統合された市場の中の複数の地点で賃金率が同じになることを必ずしも意味しているわけではないことは当然である。つまり、「シェフィールドの労働者はチェスターフィールドで彼らの賃金率を得ることはできない⁽²⁵⁾」という意味では、データの散らばり程度をみる変動係数による分析にはそもそも限界があるのである。これに対して、複数の賃金系列が一定の期間内に一定の関係を有している——たとえば、複数の系列が互いに‘シンクロナイズ’している場合——ことを示すことができれば、それらの市場が統合されている指標となるであろう。そこで序論で述べたように、賃金における市場統合を議論するため、本稿では簡単な誤差修正モデルを採用し、分析を続ける。

賃金系列のような時系列データが複数あるとき、それらの間に「共和分 cointegration」の関係があるかないかが分析を進める上で非常に重要になる。共和分関係が認められたとき、それらの複数の系列の間には、独立して変動するのではなく、お互いに乖離することを防ぐようなメカニズムが働くことが知られているからである。⁽²⁶⁾ 何らかの理由で、このような関係が攪乱されたときに、この短期的な乖離は長期的均衡に向けて修正される。均衡関係が攪乱された状態からの修正とは、たとえば、地震とか飢饉とかのショック後に、これらの市場はどのくらい早くもとの関係に戻るかという速度、いわば「統合性の程度」もしくは「市場の機能性の程度」を示している。この程度は誤差修正モデルの調整係数によって計測される。以下で用いるのはベクトル誤差修正モデル Vector Error Correction Model（以下、VECM）とよばれるものであり、共和分の関係は誤差修正項 error correction term として明示的に示されている。VECM は複数の時系列間の長期均衡関係を、双方の系列から規定し合うかたちになっている。本稿で用いるモデルは以下のような形式をしている。調整係数の大きさ

(24) ただし、表 1 にみえるように、1919 年の空白の前後において平均値は断続的に変化しているため、1920 年以降の調査でデータ収集地の数が減ったためにおきた変化である可能性は否定できない。

(25) Hobsbawm (1964), p.53.

(26) 具体的には、複数の非定常時系列の線形結合が定常になることをいう。時系列が定常であるとは、平均・分散が時間によらず一定で、自己共分散が時差のみに依存することである。

(絶対値) が統合の程度の大きさを示すこととなる。

$$\Delta P_{1,t} = \alpha + \beta \Delta P_{2,t} - \gamma_1 EC_{t-1} + e_{1,t}$$

$$\Delta P_{2,t} = a + b \Delta P_{1,t} - \gamma_2 EC_{t-1} + e_{2,t}$$

ここで、

$P_{1,t}, P_{2,t}$: t 期における市場 1 および市場 2 の賃金

$\Delta P_{1,t}, \Delta P_{2,t}$: $P_{1,t}$ および $P_{2,t}$ の差分

EC_{t-1} : 誤差修正項

γ_1, γ_2 : 調整係数

α, β, a, b : パラメータ $e_{1,t}, e_{2,t}$: 誤差項

具体的には、以下のようにモデルをデータに適用する。まず、二つの市場の賃金系列（三つ以上でもよいが、簡単化のため二系列の場合を考える）の間に、共和分関係があるかどうかを検定する。ここでは、ヨハンセン Johansen の共和分テストを用いる。⁽²⁷⁾ テストでは、「二つの賃金系列は共和分関係にない」という帰無仮説を設定し、1%および5%の有意水準で棄却できるかどうかを検定する。共和分関係にある場合、二つの系列の間に誤差修正モデルを作ることができ、そこから調整係数を推定し、「統合の程度」の指標を得ることになる。本稿では、このような方法に加えて、二期間における統合程度の比較分析を行うこととする。⁽²⁸⁾

まず、1920年以降は13の大工労働市場の賃金系列しかないので、1899—1918年までの市場から同じ13市場を選んで、1899—1938年間の13本の賃金系列をつくる。次に市場統合に変化がおきた可能性のある時期で、これらの系列を二分し、それぞれの時期（I期・II期とする）において、上記の手順を実施する。13市場では78の市場の組み合わせがあるので、これら全てについて、I期・II期の双方において共和分テストを行うのである。⁽²⁹⁾ さらに、双方において有意に統合性が認められた市場の組の調整係数を比較し、統合された市場間での統合程度の変化をみることにする。

(27) ヨハンセン共和分テストは、「VARの系列のどれかの項が単位根をもつ」という仮説を棄却する検定方法。このときの検定統計量をトレース検定値 Trace statistic という。

(28) 飢饉に関する二期間分析としては以下を参照。C. O'Grada and Jean-Michel Chevet, 'Famine and market in ancient regime France', *Journal of Economic History*, Vol. 62, No.3 (2002) pp.706-733; C. O'Grada, 'Markets and famines: Evidence from nineteenth century Finland', *Economic Development and Cultural Change* 49, No.3 (2001) pp.575-590.

(29) VECMの推定を行う前に、それぞれの賃金系列が定常か非定常かを調べる必要がある。いくつかの時系列が非定常であっても、それらの間に共和分が成立しているときは、その線形結合は定常になる。

本稿では、二期間の区分点を 1923 年 9 月とした。いうまでもなく、この月には関東大震災が起り関東地方を中心に大きな被害が生じた。約 14 万人が死亡し、東京においては 60 % の建築物と住宅が倒壊したのである。一方、大工の全国平均における賃金変動をみると、1923 年 9 月に当該時期での最大値を記録している。これは、災害によって大きな建築需要が生じたためと考えられるが、事実、東京・神奈川における賃金上昇は著しかった。大工日雇の賃金は、1923 年 8 月まで、東京ではほぼ一定し 330 銭、神奈川では 300 銭であった。⁽³⁰⁾しかし、9 月には東京では 450 銭に、神奈川では 500 銭に急上昇した。緊急かつ広範な建設需要が賃金を高騰させ、これで既存の市場が混乱に陥った可能性がある。しかし、この年をピークとして、大工賃金は衰退する。そこで、ひとつの試みとして、この災害の労働市場へのショックを考察することによって、大工労働市場の統合性と統合度を考察することとした。

以下に結果を示す。表 2-1 および表 2-2 は、I 期および II 期に関する共和分テストの結果である。数値の記入がある組み合わせで共和分が成立している。1899 年 9 月から、1923 年 9 月の間で 30 組の共和分関係がある。また、1923 年 9 月から 1929 年 12 月の間では、22 組の共和分関係がある。さらに、双方の時期において共通して統合関係にある市場関係を取り出し、調整係数の推定がされた。この結果が、表 3 である。これから、以下の諸点が指摘できる。

第一に、市場統合がおきていると思われる市場の組み合わせの数が減少していることが注目される。I 期の 30 組から II 期の 22 組に減少している。第二に、双方の時期において市場統合性の存在する 10 組の市場のうち、7 組は京都に関する市場統合であることを確認したい。第三に、これら 7 組において、京都の調整係数が二期間において減少していることに注目すべきである。東京と大阪との関係を除いて、他の地域との京都の均衡への調整速度はすべて減少している。これは、京都を中心とした市場統合の程度が減少したことを示す結果である。また、他の統合している地域間でも、「北海道と兵庫」や「北海道と高知」において調整速度は減少している。また、因果性の確認もテストされ、上記の市場間の関係はグレインジャーの意味でも因果性があることが確かめられている。⁽³¹⁾もっとも、このような組み合わせは地理上遠い例もふくまれており、誤差修正モデルの注意すべき点である。

さて、京都について、簡単に考察しよう。京都は近世日本における大都市のひとつであったことはもちろんとして、神社仏閣が多く、大工需要が多かったことはいうまでもない。また、近世には中井家が幕府から大工支配を任され、畿内および近江六ヶ国の「大工組」が存在していたことが知られる。⁽³²⁾そういう意味では、京都が大工賃金の形成の中心であったことは説得的である。しかし、こ

(30) 商工大臣官房統計課『賃金統計表 明治三十三年乃至昭和四年』（商工省、1930）。

(31) 紙面の制限のため、結果の表を付さないが、表 3 で調整係数の推定を行った市場の組み合わせは全て、グレインジャーの意味で因果性があることが統計的に有意（1 %水準）に示された。

(32) 川上貢『近世上方大工の組・仲間』（思文閣出版、1997）。

表 2-1 共和分テスト結果：大工賃金 1899 年 9 月—1923 年 9 月

	愛知	福岡	広島	北海道	兵庫	石川	神奈川	高知	京都	宮城	新潟	大阪	東京
愛知	—				19.30*	27.48**			52.06**				26.00**
福岡		—							59.70**		18.07*	22.34**	27.98**
広島			—	16.98*		18.45*	18.28*	16.54*	20.71**				
北海道				—	26.75**			23.23**	29.95**				
兵庫					—				26.43**				
石川						—			37.65**				
神奈川							—	15.53*	41.58**	15.87*			25.74**
高知								—	17.07*	32.15**	20.46**		
京都									—	34.23**	30.73**	29.21**	17.28*
宮城										—			
新潟											—		
大阪												—	
東京													—

注 数値はトレース検定, ** 有意水準 1% *5%

表 2-2 共和分テスト結果：大工賃金 1923 年 9 月—1929 年 12 月

	愛知	福岡	広島	北海道	兵庫	石川	神奈川	高知	京都	宮城	新潟	大阪	東京
愛知	—												
福岡		—			20.40**								
広島			—			16.33*			16.25*			35.89**	
北海道				—	26.55**	25.25**	18.03*	15.48*					22.54**
兵庫					—	25.25**	25.73**	25.58**	20.74**	17.72*	16.81*	27.71**	
石川						—							
神奈川							—		18.85*				
高知								—	25.39**				33.14**
京都									—			16.55*	19.60*
宮城										—			
新潟											—	22.08**	
大阪												—	
東京													—

注 表 2-1 と同じ。

の分野における近代以降の研究は少なく、確立された諸統制は、大体において明治維新によって大きく破壊されたものとされている。また、建築における新しい技術革新の導入が既存の伝統的熟練工の技能を空洞化させたという意見も一般にはみられる。とはいえ、1918 年までの近畿地方における非常に小さい変動係数や、1923 年を境にする京都の大工労働市場の数量的データは、近畿における京都を中心とした市場統合が存外ながく続いていた可能性を示唆するものである。事実、明治 19 年（1886 年）や大正 9 年（1920 年）には京都で「大工組合」の結成がなされているなど、大工の再組織化への動きがある。⁽³³⁾これらの組織化の実体については、今後の研究の課題である。しかし、明治

(33) 『日出新聞』1920 年 2 月 2 日など。

表 3 調整係数の推定：大工賃金

1899.9 - 1923.9	京都-北海道		京都-高知		京都-神奈川	
	京都	北海道	京都	高知	京都	神奈川
調整係数	0.47	-0.18	0.1	-0.32	0.69	-0.23
t 値	5.14	-2.74	0.58	-2.99	4.73	-3.03
決定係数	0.47	0.31	0.14	0.14	0.36	0.27
サンプル数	80	80	80	80	79	79

1923.9 - 1929.12	京都-北海道		京都-高知		京都-神奈川	
	京都	北海道	京都	高知	京都	神奈川
調整係数	0.03	-0.01	0.05	-0.04	0.02	0
t 値	3.22	-0.25	4.06	-2.8	3.65	-0.03
決定係数	0.19	0.01	0.25	0.21	0.2	0.01
サンプル数	73	73	73	73	73	73

1899.9 - 1923.9	京都-兵庫		京都-広島		京都-東京		京都-大阪	
	京都	兵庫	京都	広島	京都	東京	京都	大阪
調整係数	0.65	0.03	0.54	-0.09	-0.44	0.1	-0.44	0.22
t 値	4.7	0.31	4.22	-1.35	-2.86	1.69	-3.28	2.92
決定係数	0.39	0.34	0.32	0.11	0.34	0.08	0.37	0.18
サンプル数	80	80	80	80	80	80	80	80

1923.9 - 1929.12	京都-兵庫		京都-広島		京都-東京		京都-大阪	
	京都	兵庫	京都	広島	京都	東京	京都	大阪
調整係数	0.21	-0.09	0.08	-0.02	-0.53	0.21	-0.43	0.24
t 値	3.4	-2.1	3.24	-0.85	-4.14	1.16	-3.14	0.92
決定係数	0.18	0.06	0.18	0.21	0.24	0.46	0.16	0.02
サンプル数	73	73	73	73	73	73	73	73

1899.9 - 1923.9	北海道-兵庫		北海道-高知		神奈川-広島	
	北海道	兵庫	北海道	高知	神奈川	広島
調整係数	-0.3	0.15	-0.19	0.17	0.39	-0.1
t 値	-3.45	2.35	-3.25	3.26	3.86	-0.96
決定係数	0.23	0.54	0.15	0.25	0.22	0.04
サンプル数	80	80	80	80	79	79

1923.9 - 1929.12	北海道-兵庫		北海道-高知		神奈川-広島	
	北海道	兵庫	北海道	高知	神奈川	広島
調整係数	-0.18	0.05	-0.31	-0.01	-0.24	-0.18
t 値	-3.79	4.77	-4.32	-0.26	-1.71	-2.87
決定係数	0.19	0.26	0.22	0.02	0.05	0.27
サンプル数	73	73	73	73	73	73

7年（1874年）に、大阪で大工職業組合の設立のために起草された「大工職業組合規則」には「日雇賃銭三十二銭の定、もっとも物価高下に準じ年々衆議の上、至当の賃銭相定め申すべきこと。ただし、非常急ぎ仕事などの節は相対次第と雖も施主差支を見込み不当の賃金堅く申し請くまじく候こと。」とあり、これらの運動の目的は賃金に関する規則を作るためであったことが予想⁽³⁴⁾できる。た

(34) 遠藤元男『建築金工職人史話』（雄山閣出版，1985）pp.215-219による。同規則には労働時間の取り決めもあった。また、前述のとおり、明治7年の大工の賃金記録を求めるのは難しいが、明治13年の東京の大工日雇の賃金は31銭であった。『日本労働運動史料』（1959），p.271。近畿地方ではないが、大工の労働組合による活動として、また明治30年には、横浜の大工500名が雇用条件に関してストライキを起こし、「（一日あたり）上等50銭，中下等42銭」の賃金を勝ち取ったという記録も

しかに、表 1 の変動係数の変化をみると、近畿地方の大工賃金はこの時期全体を通じて非常に小さく、賃金が拡散しないよう働く要因があったことをうかがわせる。また、関東地方においては（サンプルが東京と神奈川だけになるという問題があるが）、1920 年代以降の賃金収斂が著しい。この原因については、大工諸集団および建築産業における制度の変化——棟梁制の衰退と請負制の普及など——の研究を通じて明らかにされねばならない。

IV. 農業労働者の労働市場統合と生活水準：「農作日雇男」の賃金データから

第 I 節において述べた 19 世紀イギリスにおける地域間賃金格差の存在は主に農業労働者に関するものであった。前出のキューードはこれを救貧法や定住法などの制度的な理由によるとしている。比較的「自由」に移動したとされる大工などの熟練工とは大きな違いがあると考えられているのである。

そこで、大工の場合同様に、データから観察できる諸点についてまとめよう。図 2-1 から図 2-6 は、地方別の賃金変動を表すグラフである。短期間の比較的大きな上下変動がみられるのは、日雇賃金の季節変動を反映しているものと思われる。また、表 4 は、農業労働者（農作日雇男）賃金平均の 1899 年から 1940 年の基本的な統計量（平均値、変動係数、サンプル数）である。表にみるように、全時期を通じて変動係数に大きな変化はなく、25 % を多少前後する程度である。しかし、1899—1918 年の変動係数の平均は 26 % であるが、1924—40 年では 23 % であり、全体的な傾向としてはやや低下方向にある⁽³⁵⁾。この縮小の原因は、主に中部地方における変動係数の著しい低下であると思われる。東北地方と近畿地方における変動係数は増加しており、東北地方では、1920 年をさむ前後 20 年間の平均値は 0.22 から 0.34 と約 1.5 倍になっている。また、関東地方や九州地方の場合、1924 年以降は一県のみデータ（それぞれ、茨城と福岡）しか記載されていないために、変動係数の計算ができない。加えて、『農商務省統計表』と 1924 年以降の『農作備貸銀統計表』とのデータ採集地が一部異なるために、1918 年までと 1924 年以降との統計の連続性が保たれていないという資料的制約も大きい。

このように、変動係数から地域間労働市場の統合（収斂）をみることは上記の理由で容易ではないが、大工賃金の場合と同様に、市場相互の関係に関して、誤差修正モデルを使った統合性の検定によってテストすることは可能である。そこで、農業労働市場に関しては、生活水準の上昇・下降

ある。前場幸治『大工今昔』（冬青社、1992）、p.138。

(35) Boyer & Hatton (1994) では、イングランドおよびウェールズの農業労働者の変動係数は 1860—1900 年ではほぼ 17 % であり、日本よりかなり小さい。彼らは同時期のフランス・合衆国・プロシア・スウェーデンとの比較の中で、イギリスが早く産業化されたために賃金格差の収斂が早く進んだものとしている。また、19 世紀中の収斂速度は合衆国とプロシアが最速である。Boyer & Hatton (1994)、p.100。

图2-1 農作日雇男賃金, 1899-1940: 東北地方

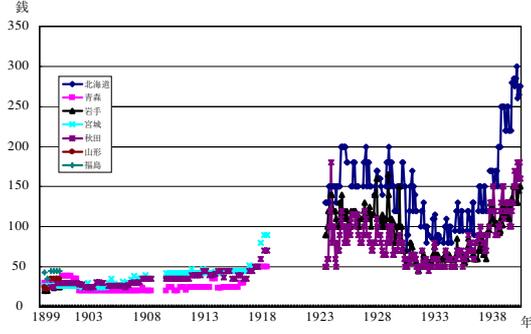


图2-2 農作日雇男賃金, 1899-1940: 関東地方

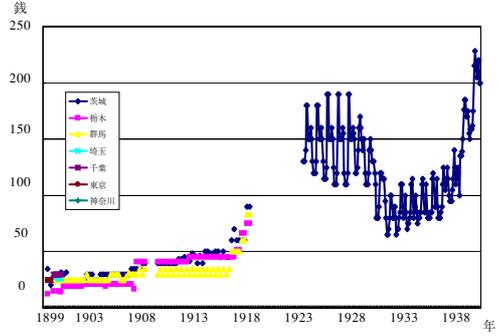


图2-3 農作日雇男賃金, 1899-1940: 中部地方

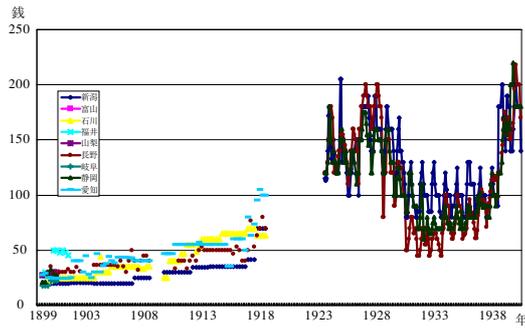


图2-4 農作日雇男賃金, 1899-1940: 近畿地方

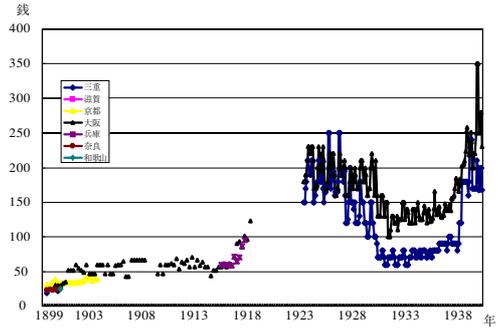


图2-5 農作日雇男賃金, 1899-1940: 中国四国地方

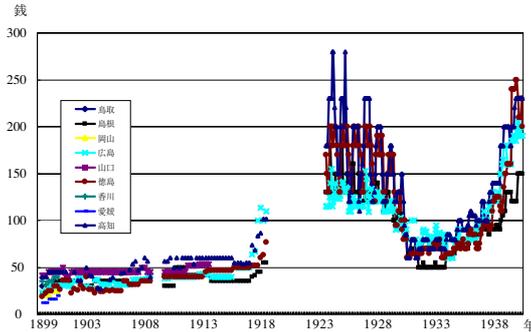


图2-6 農作日雇男賃金, 1899-1940: 九州地方

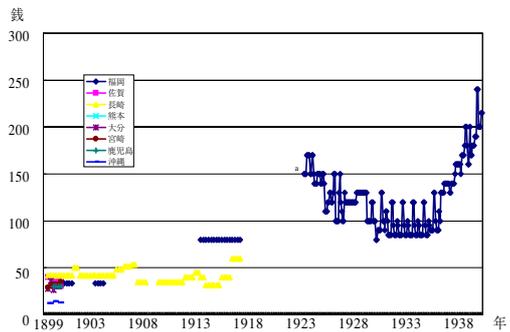
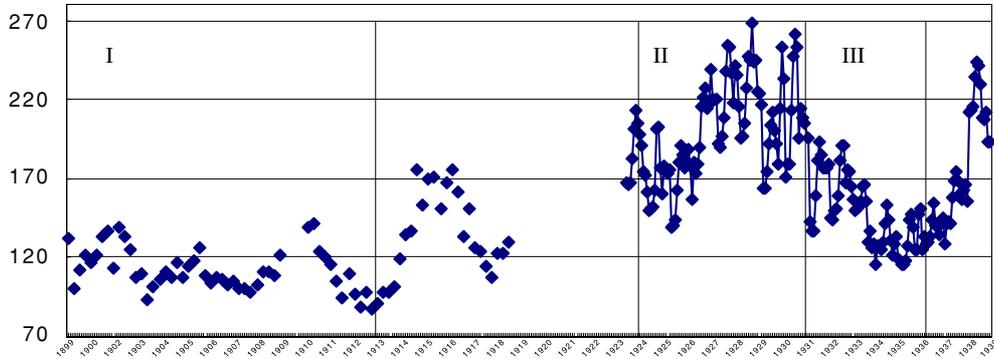


表 4 農業労働者（農作日雇男）賃金の平均および変動係数：1899—1940，地方別・全国

年	東北			関東			中部			近畿			中国四国			九州			全国		
	av.	cv.	n																		
1899	27.6	0.23	45	22.6	0.30	20	24.5	0.18	60	25.2	0.16	48	27.3	0.35	56	31.0	0.38	39	26.5	0.29	268
1900	31.7	0.21	45	26.0	0.19	20	26.8	0.19	60	28.4	0.17	48	32.2	0.29	56	30.7	0.28	39	29.5	0.24	268
1901	31.0	0.16	39	24.9	0.24	30	29.6	0.38	60	36.8	0.11	24	37.8	0.18	57	37.5	0.16	24	32.6	0.25	234
1902	28.8	0.05	42	22.0	0.19	24	28.0	0.29	48	44.9	0.33	24	36.1	0.21	57	47.2	na	12	29.0	0.29	207
1903	23.8	0.14	36	25.3	0.16	36	25.9	0.22	36	44.5	0.19	24	36.1	0.21	57	41.7	na	12	31.5	0.29	201
1904	25.1	0.21	33	24.5	0.13	36	31.2	0.25	48	47.5	0.27	18	33.2	0.24	54	37.5	0.16	24	32.1	0.29	213
1905	25.6	0.20	34	26.0	0.19	36	32.3	0.27	48	50.0	na	12	35.2	0.20	54	41.7	na	12	32.5	0.27	196
1906	25.3	0.19	34	26.2	0.18	36	33.3	0.29	48	60.8	na	12	37.1	0.19	54	49.2	na	12	34.3	0.32	196
1907	28.8	0.28	36	27.4	0.24	36	34.8	0.25	48	54.7	na	12	39.3	0.21	60	52.5	na	12	36.0	0.29	204
1908	30.7	0.28	36	36.9	0.11	36	35.4	0.22	48	66.7	na	12	41.7	0.18	60	35.0	na	12	38.5	0.27	204
1909	na	na	na																		
1910	34.8	0.25	42	37.7	0.12	36	36.4	0.25	36	53.3	na	12	42.0	0.22	60	35.0	na	12	38.8	0.22	198
1911	33.4	0.30	32	37.7	0.12	36	41.7	0.25	48	62.5	na	12	46.5	0.16	52	35.0	na	12	41.8	0.24	192
1912	35.8	0.27	32	38.8	0.15	36	45.0	0.24	48	61.3	na	12	46.3	0.18	60	37.5	na	12	43.2	0.23	200
1913	37.1	0.28	32	40.6	0.17	36	49.7	0.22	48	62.5	na	12	48.2	0.17	60	42.5	na	12	45.8	0.22	200
1914	38.4	0.21	32	41.4	0.19	36	50.0	0.22	48	58.8	na	12	45.4	0.24	48	57.9	0.54	24	46.8	0.28	200
1915	36.8	0.28	36	42.2	0.21	36	48.8	0.26	48	50.8	na	12	45.4	0.24	48	55.8	0.61	24	45.7	0.29	204
1916	36.7	0.24	36	41.3	0.18	36	51.9	0.26	48	59.6	0.01	24	47.4	0.18	48	60.0	0.47	24	48.3	0.27	216
1917	46.7	0.06	36	53.6	0.14	36	57.6	0.23	48	72.0	0.11	24	52.3	0.21	48	70.0	0.20	24	56.9	0.21	216
1918	63.3	0.22	36	72.5	0.03	36	76.0	0.21	48	96.3	0.08	18	78	0.33	48	na	na	na	76.0	0.23	186
1919	na	na	na																		
1920	na	na	na																		
1921	na	na	na																		
1922	na	na	na																		
1923	na	na	na																		
1924	114	0.25	36	148	na	12	140	0.02	36	198	0.09	24	165	0.25	36	160	na	12	152	0.24	156
1925	128	0.37	36	146	na	12	139	0.01	36	189	0.08	24	160	0.19	36	145	na	12	151	0.21	156
1926	124	0.23	36	145	na	12	129	0.05	36	192	0.03	24	148	0.18	36	125	na	12	143	0.20	156
1927	125	0.32	36	143	na	12	171	0.07	36	190	0	24	154	0.23	36	113	na	12	153	0.22	156
1928	120	0.30	36	146	na	12	161	0.11	36	164	0.14	24	144	0.16	36	120	na	12	144	0.19	156
1929	120	0.38	36	142	na	12	138	0.11	36	163	0.22	24	131	0.14	36	130	na	12	136	0.20	156
1930	103	0.38	36	125	na	12	116	0.11	36	148	0.34	24	103	0.11	36	100	na	12	114	0.24	156
1931	81.8	0.45	36	101	na	12	86.3	0.21	36	105	0.5	24	71.6	0.18	36	103	na	12	86.0	0.3	156
1932	70.5	0.42	36	80.4	na	12	78.8	0.27	36	92.5	0.37	24	68.9	0.20	36	93.8	na	12	77.3	0.27	156
1933	71.2	0.28	36	86.3	na	12	76.0	0.30	36	102	0.46	24	70.4	0.20	36	93.8	na	12	79.0	0.28	156
1934	70.0	0.28	36	88.8	na	12	82.5	0.14	36	103	0.40	24	67.3	0.14	36	93.8	na	12	79.7	0.25	156
1935	78.2	0.36	36	91.7	na	12	84.7	0.14	36	103	0.39	24	78.5	0.12	36	93.8	na	12	85.4	0.23	156
1936	82.0	0.29	36	94.6	na	12	87.4	0.17	36	108	0.37	24	85.5	0.12	36	100	na	12	90.1	0.21	156
1937	95.9	0.35	36	103	na	12	91.8	0.07	36	115	0.28	24	94.5	0.10	36	135	na	12	101	0.21	156
1938	127	0.25	36	112	na	12	100	0.04	36	134	0.39	24	115	0.17	36	152	na	12	119	0.22	156
1939	154	0.43	36	160	na	12	159	0.11	36	210	0.11	24	153	0.21	36	178	na	12	165	0.23	156
1940	185	0.39	36	196	na	12	180	0.06	36	219	0.25	24	194	0.22	36	203	na	12	194	0.21	156

注：av. = 平均（銭），cv. = 変動係数，n = サンプル数，na. = データなし／計算不可能

図3 農業労働者（農作日雇男）の実質賃金，全国平均 1899—1939
 実質賃金（1899年=100）



資料：『農商務省統計表』1899—1920，『賃金表』1921・1922，『賃金統計表』1923—38

という観点から，市場統合性の変化をテストすることを試みる。

全国的な実質賃金の変動は『長期経済統計』の『農林業』中の「農業日雇賃金」や『物価』から計算することもできるが，本稿で用いる資料との整合性のために，『農商務省統計表』などから改めて計算をしたものを用いている。⁽³⁶⁾ 図3は1899—1939年までの農業労働者（農作日雇男）の実質賃金の変化を示している。⁽³⁷⁾ ここで，この全体の期間を以下の三期間に分ける。「第I期：1899—1913年」，「第II期：1924—31年」，「第III期：1931—36年」である。第I期は秋田，宮城，茨城，長野，愛知，大阪，広島，島根，高知，徳島，長崎である。農商務省から農林省への移行のため，データの採集された府県に連続性がなく，第II期と第III期は北海道，秋田，岩手，茨城，新潟，静岡，長野，三重，大阪，広島，島根，徳島，福岡である。第I期は実質賃金が大きく変動するが平均的には変化がない。第II期は相対的に長い上昇期である。第III期は減少期となっている。

ここで，大工の場合と同様に，VECMをそれぞれ三期間に適用する。表5-1から表5-3は，共和分テストの結果を示している。第I期は，19の市場の組み合わせで統合が見られる。⁽³⁸⁾ また，第II期は66組である。これは，第一次大戦後に農業労働市場が大きく統合されたことを示している。第III期には73組の市場統合が見出される。すなわち，統合の認められる市場の数は引き続き増加を続けている。

もとより，この区分を取ることで，実質賃金変動と市場統合の因果関係を議論するのがこの節の目的ではなく，観察的事実として両者の動きを並べるに過ぎないが，実質賃金の変化がほと

(36) たとえば，友部謙一「土地制度」『日本経済の200年』（日本評論社，1996）pp.135-151を参照。

(37) デフレーターとして用いているのは米価である。ただし，『農商務省統計表』から『農林省統計表』への移行期の1919年から1923年において米の小売価格のデータが利用できない。そこで，欠損期前後5年間の小売価格と卸売価格の比率から，欠損時期の小売価格を推定した。

(38) 大工の場合と同様に，ヨハンセン共和分テストによる検定を行った。

表 5-1 共和分テスト結果：農作日雇男 第 I 期 (1899 年—1913 年)

	秋田	長崎	広島	(北海道)	茨城	宮城	高知	愛知	長野	新潟	大阪	鳥根	(静岡)	徳島
秋田	—		16.96*	-na-									-na-	
長崎		—		-na-								22.30**	-na-	
広島			—	-na-	26.59**	21.18**		15.48*		21.99**	17.15*	20.62**	-na-	16.32*
(北海道)	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-
茨城				-na-	—		23.82**			17.49*			-na-	20.78**
宮城				-na-		—	17.88*					23.18**	-na-	
高知				-na-			—					17.34*	-na-	
愛知				-na-				—				21.65**	-na-	
長野				-na-					—		20.35**		-na-	
新潟				-na-						—		21.47**	-na-	
大阪				-na-							—	17.48*	-na-	
鳥根				-na-								—	-na-	19.94*
(静岡)	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-	-na-
徳島				-na-									-na-	—

注：数値はトレース検定，** 有意水準 1%，*5%

表 5-2 共和分テスト結果：農作日雇男 第 II 期 (1924 年—1931 年)

	秋田	福岡	広島	北海道	茨城	岩手	高知	三重	長野	新潟	大阪	鳥根	静岡	徳島
秋田	—	22.99**	18.74*	21.73**	33.78**	27.68**	34.26**	28.08**	24.35**	23.57**	31.88**	22.69**	24.21**	30.80**
福岡		—		18.10*	22.72**	18.76*	22.39**			19.58*	20.16**		18.39*	
広島			—		19.34*	23.16**	25.65**				15.73*		20.56**	19.05*
北海道				—		26.25**		15.79*		19.14*			24.44**	
茨城					—	32.06**	36.67**	18.89*	27.94**	23.03**	28.34**	24.84**	35.57**	23.27**
岩手						—	26.66**	16.55*	23.06**	23.84**	23.65**	22.73**	20.39**	23.94**
高知							—	24.15**		23.96**	33.68**	29.39**	28.24**	27.29**
三重								—		15.61*	19.55*		15.43*	22.08**
長野									—	26.13**			24.77**	
新潟										—	19.44*		28.45**	
大阪											—	19.12*	25.86**	15.50*
鳥根												—		16.50*
静岡													—	22.80**
徳島														—

注：上に同じ

表 5-3 共和分テスト結果：農作日雇男 第 III 期 (1931 年—1936 年)

	秋田	福岡	広島	北海道	茨城	岩手	高知	三重	長野	新潟	大阪	鳥根	静岡	徳島
秋田	—	44.26**	17.52*		30.92**	23.16**	17.13*	39.40**	23.77**	30.33**	30.07**		30.53**	18.99*
福岡		—	41.68**	51.09**	55.49**	38.60**	37.19**	55.80**	44.58**	51.68**	47.96**	34.58**	58.43**	40.21**
広島			—		31.26**	19.66*		25.32**	20.51**	27.29**	21.89**		31.38**	
北海道				—	17.92*								32.04**	
茨城					—	28.37**	25.33**	46.22**	33.16**	38.07**	40.14**	24.67**	45.81**	24.27**
岩手						—	15.98*	37.19**	18.93*	29.28**	28.48**		26.58**	17.72*
高知							—	41.61**	17.52*	20.97**	19.67*		23.43**	
三重								—	38.06**	37.48**	31.74**	25.49**	36.01**	20.61**
長野									—	24.80**	29.26**	16.29*	33.55**	16.02*
新潟										—	34.48**	18.66*	35.68**	21.09**
大阪											—	18.21*	39.89**	20.07**
鳥根												—	22.32**	
静岡													—	30.29**
徳島														—

注：上に同じ

んどみられない第 I 期においては統合している市場の組が少なく、実質賃金の上昇期である第 II 期において統合している市場の数が飛躍的に上昇している点は、市場統合と産業化を楽観的に結びつける可能性を示すものかもしれない。しかし、第 III 期は実質賃金の再低下期であったが、地域間の農業労働市場の統合性は高まっていたという結果からは、このような状況が一般的ではないことが示唆される。また、大工の場合同様、二つの時期にわたって統合されている市場の組について調整係数の変化を調べたが、特徴のある中心的市場を見出すことはできなかった。

このように、農業労働者の市場統合の変化は熟練工の場合と比較して明確な特色がないが、これはデータの性質などにもよるところが大きいように思われる。今後の大きな研究課題である。

V. まとめと展望

本稿では、産業化が進む近代日本における地域間労働市場の統合性に関して考察してきた。ここで、全体の結論として改めて確認すべきことは、「市場統合」とは複雑な概念であるということである。本稿では比較的簡単な数量的把握を試みたが、変動係数と誤差修正モデルでは、「統合」過程は異なった様相として描き出された。これに加えて、現実には様々な必ずしも数値には表れない制度的な要因が存在することはいうまでもない。したがって、統合についての議論においては、どのような概念において「統合」が述べられているのかということの確認はもとより、これらの様々な統合指標をどのように「総合」していくのか、という枠組みが重要になる。そのような意味でも、本稿はきわめて萌芽的な研究であるにすぎないが、以下のようないくつかの事実が明らかにされた。

第一に、1899 年から約 40 年間の全国的な傾向としては、変動係数で表される賃金格差の収斂・均等化という意味での市場統合は、熟練労働者の場合は比較的速く、また農業労働者においてはかなり緩慢にだが、進行しつつあったことが示された。しかし、同時に、各部門の地域間における統合の進行には大きな差異と多様性があることが指摘された。第二に、大工の労働市場統合に関しては、大工賃金は全国的には賃金格差収斂の方向にあったが、特定の時期区分による誤差修正モデルによる分析では、統合の牽引的市場の支配力の低下が認められるという場合が見出された。1923 年の関東大震災をひとつの原因として、京都を中心とする大工労働市場の統合性が拡散した可能性がある。また、かわりに、関東圏に新しい中心が生まれつつある可能性があることも観察された。第三に、農業労働者の労働市場に関する同上モデルを用いた実質賃金変動の三期間における分析では、統合している市場の数は増加しているが、それらと実質賃金変動と実質賃金の間には強い関連があることは示されなかった。また、生活水準と市場統合性との理論的関連については、今後の研究課題である。これらは今後の更なるデータ蓄積や分析方法の開発によって新たにテストされる必要があることはいうまでもない。

産業化の過程でおきる取引や移動の活性化や様々な技術革新を通して、地域間の市場が統合するとされるが、特に労働移動の資料に関しては入手できないことが多いため、現実に労働者が移動したという証拠はほとんど稀にしか——特に歴史研究においては——利用できない。そこで、序論で挙げた論文の中には、地域間賃金の変動から労働移動の事実を逆照射するという論理展開になっているものもある。しかし、本稿では、労働移動が市場統合を実現したエンジンであると積極的に主張はしていない。それは、このような資料的制約もあるが、この節の冒頭で述べたように、市場統合はより総合的に理解されねばならないからである。したがって、今後の展望としては、以下が挙げられる。まず、政府資料のみならず、各地の商工会議所などの多様な資料を用いて、できるだけ多くの地域のデータと制度的変化に関する資料を収集することである。1920年以降は、データ数が少なく、十分な分析ができない地方も多かったが、資料の補足をすることによって、より正確な議論を作り上げる必要がある。次に、本稿では新しい方法を適用する試論として、関東大震災の発生した1923年や実質賃金変動の三期間を時期区分として用いたが、より網羅的な分析を工夫する余地もあるように思われる。また、同じ時期に関して複数の職種または物価などの他の指標がどのように変化しているかをみることも重要であると思われる。

近年の産業革命期における労働者の生活水準に関する論争では、生活水準の変化をテストするための指標が多様化し、賃金研究は新指標を用いた華やかな研究の背後に廻されている感もある。しかし、これは賃金変動などに関する市場環境のような「古典的な」指標の意味の重要性が減少したことを意味するものではない。むしろ、賃金のような基礎的指標の変動は、新しい研究の評価の基礎として、その重要性を増しているというべきである。今後も、この分野における、新しい方法・資料の開拓の必要性を強調し本稿を結びたい。

(京都産業大学経済学部専任講師)

参 考 文 献

- 梅村又次「建設労働者の実質賃金 1726—1958」『経済研究』12巻2号(1961)。
 遠藤元男『建築金工職人史話』(雄山閣出版, 1985)。
 及川章夫『日本農業統計調査史』(農林統計協会, 1993)。
 ———『農村物価賃金調査史』(農林統計協会, 1971)。
 川上 貢『近世上方大工の組・仲間』(思文閣出版, 1997)。
 斎藤 修『賃金と労働と生活水準：日本経済史における18—20世紀』(岩波書店, 1998)。
 ———「幕末—明治の賃金変動再考」『経済研究』44巻4号(1993)。
 ———「農業賃金の趨勢——徳川中期から大正前期にかけて——」『社会経済史学』第39巻(1973)。
 齊藤健太郎『『農商務省統計表』にみる農村および都市労働者賃金の府県別データに関する一考察』KEIO-GSEC Project on F-CRONOS, Working Paper Series No.03-005(2003)。

- 斎藤万吉『実地経済農業指針』近藤康男編『明治大正農政経済名著集 9』（農山漁村文化協会，1976）。
- 佐野陽子「建築労働者の実質賃金 1830—1894」『三田学会雑誌』第 55 卷 11 号（1962）。
- 千田正作『農業雇用労働の研究——わが国の家族農業経営における雇用労働とその経営的役割——』（東京大学出版会，1971）。
- 谷 直樹『中井家大工支配の研究』（思文閣出版，1992）。
- 友部謙一「土地制度」西川・尾高・斎藤編『日本経済の 200 年』（日本評論社，1996）。
- 初田 享『職人たちの西洋建築』（講談社，1997）。
- 平山 勉「近代日本の時系列統計におけるメタデータの構造とデータベースの構築——内務省『衛生局年報』を事例として——」KEIO-GSEC Project on F-CRONOS, Working Paper Series No.02-010（2003）。
- 前場幸治『大工今昔：相模職人の周縁』（冬青社，1992）。
- 松田芳郎編『明治府県の総括統計書解題「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書（1）』（一橋大学経済研究所，日本経済統計文献センター，1980）。
- 松村高夫「イギリス産業革命期における生活水準論争再訪（上）（下）」『三田学会雑誌』83 卷 12 号（1990）。
- 「産業革命期の生活水準——ハートウェル=ホブズボーム論争を中心として」『三田学会雑誌』63 卷 12 号（1970）。
- 労働運動史料委員会『日本労働運動史料 第十卷 統計編』（労働運動史料刊行委員会，1959）。
- Allen, R.C., 'The great divergence in European wages and prices from the middle ages to the First World War', *Exploration in Economic History* 38 (2001).
- Boyer, G.R. and Hatton, T., 'Regional labour market integration in England and Wales, 1850-1913', in G. Grantham and M. MacKinnon (eds.), *Labour Market Evolution: The Economic History of Market Integration, Wage Flexibility and the Employment Relations* (London, 1994).
- Caird, J., *English Agriculture in 1850-51* (London, 1852).
- Clapham, J.H., *An Economic History of Modern Britain* (Cambridge, 1938).
- Hobsbawm, E.J., 'The tramping artisan', *Economic History Review* 2nd ser., 3 (1951), pp.299-320; *Labouring Men* (London, 1964).
- Hunt, E.H., 'Industrialization and regional inequality: Wages in Britain, 1760-1914', *Journal of Economic History*, Vol. 56, No.4 (1986).
- Hunt, E.H., *Regional Wage Variations in Britain 1850-1914* (Oxford, 1973).
- O'Grada, C., and Chevet, Jean-Michel, 'Famine and market in ancient regime France', *Journal of Economic History*, Vol. 62, No.3 (2002).
- O'Grada, C., 'Markets and famines: Evidence from nineteenth century Finland', *Economic Development and Cultural Change*, 49. No.3 (2001).
- Persson, K.G., *Grain Markets in Europe 1500-1900* (Cambridge, 1999).
- Rothenberg, W.B., 'The emergence of farm labor markets and the transformation of the rural economy: Massachusetts, 1750-1855', *Journal of Economic History*, Vol. 58, No.3 (1988).

<資料>

- 農商務省『農商務省統計表』第 14 次調査～第 35 次調査（1897～1918）。
- 農商省『賃金表』1919～1922。
- 商工省『賃金統計表』1922～1938。
- 農林省『農作備賃銀統計表』1924～。